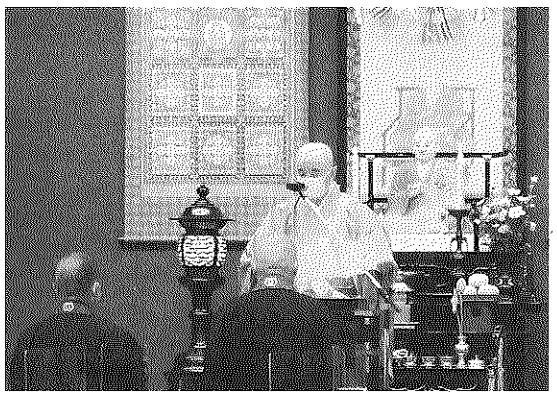
中外日誌

真言宗豊山派

開会式で浅井管長訓示



第155次宗会通常会初日の9日に開会式で浅井侃雄管長が訓示を行い、東日本大震災を振り返るとともに、2年後に迎える弘法大師御生誕1250年について言及した＝写真。

浅井管長は最初に新型コロナウイルスの世界的な流行に触れ、「克服するまでの道程の厳しさを想起」しつつ、「一刻も早く平穏な社会が取り戻せるよう、強く念願する」と述べた。

10年前の東日本大震災を振り返って「多くの尊い人命と財産が奪われた。私たち日本人は、この経験を未来世代に知見として伝えていかねばならない」と語り「平和に、誠実に、勤勉に、幸福に生きた人たちがいたことを忘れてはならない」と訴えた。

そして「済世利人、利他行の実践は我々真言行者の果たすべき務め」と述べ、弘法大師御生誕1250年の正当年である2023年へ向けて、「豊山派教師のみならず全国の檀信徒が一丸となり、宗祖弘法大師の曼陀羅思想を体して、世界平和、密厳仏国土実現のために精進」するよう呼び掛けた。

本堂や鐘楼を再建　檀家の心の拠り所

福島県浪江町は2017年に一部地域の避難指示が解除されたものの、いまだに多くの場所が帰宅困難地域となっている。帰宅困難地域に隣接する清水寺の林心澄住職は、戻ることのできない檀家らの心の拠り所に、本堂の再建＝写真＝や鐘楼の新築に取り組んだ。

震災前の同町の人口は2万1千人超あったが、現在の居住者は1500人ほどで、工事関係者を除けばもっと少なくなる。たとえ自宅に戻ってきたとしても町内に病院や商業施設はほとんどなく、高齢者にとっては不便極まりない環境だ。コミュニティーの崩壊が進み、かつての地域にあったつながりが希薄になっている。

地震と風雨にさらされて傷んだ本堂は「元の場所に再建してほしい」という多くの檀家の願いに応え、避難指示解除後すぐに除染と解体を進め、20年3月初旬に竣工した。折りあしく新型コロナウイルス感染症が流行し始めたため、盛大な落慶式を行うことはできなかったが、総代・世話人のみ参列して奉告式を営んだ。

檀家には「法事は新本堂で」と呼び掛けている。これまであまり顔を見せなかった孫や子世代が運転手として高齢者と共に来寺することもあり、その際にはできるだけ交流を持つようにしている。

林住職は「太くて深かった寺と檀家の関係が一気に希薄化した。新本堂にお参りすることを通じて、故郷の雰囲気や匂いなどを五感で感じてもらい、この先何十年と足を運んでもらえるようしていきたい」と語る。

1941年に軍部に梵鐘を供出して以来、長年の宿願だった鐘楼も新築した。2011年3月に浄財勧募へと動き出したところで震災が発生し、事業は暗礁に乗り上げていたが、縁あって東京都練馬区の光傳寺の梵鐘を譲り受けることができた。

鐘楼は昨年の夏に完成し、参拝者が故郷に新たな鐘の音を響かせている。

法務支援アプリ
おてらの台帳
商標登録出願中
株式会社adi　〒520-0802 滋賀県大津市馬場3-3-6
077-524-3160　担当：畑田 080-3855-7733

日蓮宗

宗祖と元学長の像建立

立正大

立正大は東京・品川キャンパス内に日蓮聖人像＝写真＝と石橋湛山・元学長像を建立した。2022年に迎える開校150周年記念事業の一つで学生に大学の歴史を知ってもらう契機とする。

日蓮聖人像は台座と合わせ高さ185㌢のブロンズ製。左手に経巻を持つ、比叡山で行学二道を研鑽していた若き日の姿。新しく竣工した150周年記念館内の通路に安置された。キャンパス内の動線が交わる場所で、辻説法の姿も想起させる。

古河良晧常任理事は「青雲の志を抱き修学されている頃の若き大聖人の姿から、高い向学心を学生の皆さんに学んでいただきたい」と話す。学内に宗祖銅像が立つのは初めてという。

湛山元学長の銅像は、2号館、3号館などに囲まれた広場に設置した。腰掛けて足を組んだ格好で、隣に座って写真を撮ることもできる。1952年から16年間学長を務めた湛山は、日蓮聖人の三大誓願を基に建学の精神を明文化。任期中に首相に就任したが、埼玉県に熊谷キャンパスを開くなど大学運営に尽力し、教壇にも立った。制作は日本芸術院賞受賞者の池川直・鹿児島大教授。

2月17日に行った除幕式で、湛山の孫の石橋省三・石橋湛山記念財団代表理事は「立派な像ができ、これから湛山を超える人が出てくるきっかけになれば」と話した。

湛山元学長像は熊谷キャンパスと、東京都大田区の同大付属中高にも置かれた。

真言宗御室派

NEXT委が最終答申

第153回定期宗会が11日に総本山仁和寺（京都市右京区）で開かれ、若手僧侶らが宗派の未来を構想する「NEXT委員会」からの最終答申について報告があった。

答申は、所属寺院の存続や興隆、僧侶の育成、講習会や研修会、本山と所属寺院の関係性など、7項目に分けて行われた。

宗派の課題である、所属寺院の存続や興隆については「全国一律で有効な解決方法はなく、住職の能力、寺院の特徴、地域の事情に合わせ創意工夫が必要。御室派僧侶が自らの能力を向上させるため、自己研鑽が重要である」とした。

僧侶の育成に関しては、密教学院での高齢者や女性の受け入れ態勢の強化、各種研修会の連携、オンライン化の推進による受講機会の平等性確保の必要性を提言。青年会を多様化する現状に柔軟に対応できる補完的組織として活用することや、団参推奨のための報奨制度の検証などの提案もあった。

また、コロナ禍で大きく変化する社会情勢に即応した方針を検討するために、NEXT委員会の再結成を求めた。

答申を受けて鴨井智峯総務部長は「今後の方向性の重要資料として活用する」と述べた。

護持負担金の活用

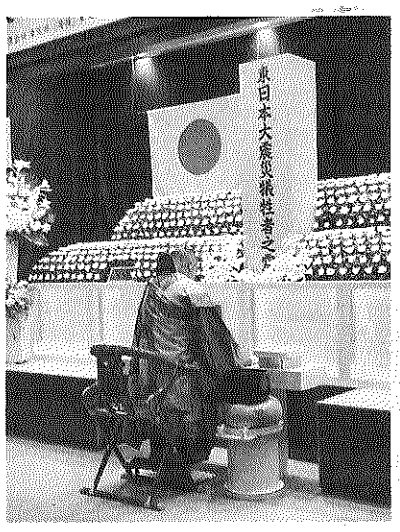
所属寺院が納める法流護持負担金の約50％は、仁和伝法所に充当されている。伝法所は2020年度から、真言密教や仁和寺にまつわる学術研究の発展、仏教文化の興隆に寄与することを目的に若手研究者の調査研究に対して助成している。

石川仁睿議員は「新型コロナウイルスの影響もあり、末寺の経営状態が悪化する中、負担金で宗外の研究者を支援することを疑問視する声もある。明確な理由を教えてほしい」と発言。

長岡誠宏教学部長は近年大学等でも大師教学の研究者が少なくなっている現状を説明し「学問を活発にしようとする上で宗内だけを対象にすると結果は限られたものになってしまう。コロナ禍で経済的に弱い立場に置かれがちな若手研究者を保護する必要性は高まっている」と話した。今後は伝法所で、成果物として提出された論文の公開を検討していくという。

全日本葬祭業協同組合連合会

東日本10年追悼　1280社一斉に



全日本葬祭業協同組合連合会（全葬連）は11日に「東日本大震災から10年追悼の祈り」を行った。加盟している全国の事業者1280社で焼香、献花ができる場を設け、午後2時46分に一斉に追悼の祈りを捧げた。

全葬連は震災から10年に合わせて合同慰霊祭を検討してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて全国各地で追悼することに決め、加盟社に「各地の危機管理体制再点検」を呼び掛けた。

大阪府の東阪社主催による「追悼の祈り」は東大阪市佛教会の龍本秀隆会長ら4人が導師を勤めて営まれた。感染防止のため3回に分けて読経＝写真＝や献花を行った。

全葬連は発災直後から、納体袋や棺等の提供、現地での納棺、搬送などの支援を行った。また現在、全葬連では会員の全国の葬祭業協同組合と共に46都道府県、223の市町村区と緊急災害時対応協定を締結し、連絡体制の整備や、棺、納体袋の集積場所の事前指定など災害時の備えを進めている。

松本勇輝専務理事は「震災から10年を迎えるにあたり、人々を弔う団体として何かできないかという想いがありました。被害に遭われた方のご親族や被災地と関係がある方、弔いの『祈り』をささげたいと想うすべての人々によりそい、御霊を少しでも鎮めることができればと願っています」としている。